

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	静岡県牧之原市
本事業の担当部局名	企画政策部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		ふじのくに出会いサポートセンター登録料優待事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日		～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		520,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	520,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		520,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	520,000	0	520,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	520,000	0	520,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第3次牧之原市総合計画において、5つの重点戦略を定めており、それぞれに重点プロジェクトを位置付け、少子化対策等の課題に対して横断的かつ積極的に取り組むものとしている。 このうち、「戦略1:富士山型ネットワークの充実」に係る重点プロジェクトとして、移住定住の促進を位置付けており、移住・定住のニーズに応えられる支援策の充実に取り組み、また当市の魅力を首都圏などに積極的に発信することで、若者や子育て世代の移住・定住の促進を図る。 <本個別事業の位置付け> 当市の出生数、婚姻数は年々減少傾向にあり、人口減少とともに少子化が進んでいる。未婚、晩婚化が少子化の主要因の一つであることから、結婚支援を行うことも少子化対策に必要な要素である。 そのため、結婚希望者が、安心して婚活に取り組める環境整備を目的に、県と県内自治体が協働で運営する「ふじのくに出会いサポートセンター」の登録料の優待(補助)を実施する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ふじのくに出会いサポートセンター登録料の優待	<対象者> ①登録申請時において牧之原市内に住所を有する者 ②交付決定日以降に「ふじのくに出会いサポートセンター」に会員登録した者 <優待内容>				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て支援に対する市民満足度		%	68.0 (R8年度)	53.3 (R5年度)
	子どもを産み育てる環境に対する市民満足度		%	39.8 (R8年度)	28.9 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	96 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			2.4 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	登録料優待制度の活利用者数	人	40 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県牧之原市
本事業の担当部局名 建設部 都市住宅課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	都道府県主導型市町村連携コース				
個別事業名	牧之原市結婚新生活支援助成金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第3次牧之原市総合計画において、5つの重点戦略を定めており、それぞれに重点プロジェクトを位置付け、少子化対策等の課題に対して横断的かつ積極的に取り組むものとしている。 このうち、「戦略1:富士山型ネットワークの充実」に係る重点プロジェクトとして、移住定住の促進を位置付けており、移住・定住のニーズに応えられる支援策の充実に取り組み、また当市の魅力を首都圏などに積極的に発信することで、若者や子育て世代の移住・定住の促進を図る。 <本個別事業の位置付け> 当事業は、「戦略1:富士山型ネットワークの充実」に係る重点プロジェクトの1つである、移住定住の促進に位置づけられる。 20代～30代の新婚世帯に対する住居費の支援を行うことで、結婚を機とした当市への移住・定住の促進を図り、若者や子育て世代の人口減少及び、婚姻率の減少に歯止めをかけて少子化対策に繋げる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	11		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

【29歳以下の世帯】7件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=2,800千円
 【39歳以下の世帯】4件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×2/3(補助率)=800千円
 【29歳以下の世帯】1件(継続見込世帯数)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=400千円
 当事業における支給実績を踏まえて設定する。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	8	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			6,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

牧之原市市民課窓口・都市住宅課窓口にチラシを配架すると共に、婚姻届を提出した世帯にチラシを配布する。また、自治行政連絡会で周知を依頼し、各世帯へチラシの配布及び周知を行い、その他には市内不動産事業者に対してもチラシを配布する。
 市HPや広報誌、公式SNSに記事を掲載して情報発信を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て支援に対する市民満足度		%	68.0 (R8年度)	53.3 (R5年度)
	子どもを産み育てる環境に対する市民満足度		%	39.8 (R8年度)	28.9 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	96 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			2.4 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	83.3 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)